

蘭信三・石原俊・一ノ瀬俊也・佐藤文香・西村明・野上元・福間良明 編

『シリーズ戦争と社会3 総力戦・帝国崩壊・占領』

(岩波書店、2022)

土井 智義 (PRIME 助手)

本書は2021年に刊行が始まった、シリーズ「戦争と社会」全5巻の第3巻として、ロシアによるウクライナ侵攻直後の2022年3月25日に出版された。全巻共通の巻頭言には、「戦争と社会の相互作用」の解明という発刊の目的が掲げられているが、そこで「戦争」と類比されるべき現在の出来事として言及されるのは、COVID-19パンデミック下に生じた事態であった⁽¹⁾。ウクライナ侵攻に言及がないのはあまりに直前に起きたためだろうが、戦争を軍事力の行使とみなす通常の思考からすると、COVID-19問題は医療危機とみえ、意外に思われる。だが、20世紀の総力戦以降に生じた事象を「社会」との関係でみれば、COVID-19問題はその「人災」的側面において戦争と別ではない。戦闘や虐殺、COVID-19をめぐる出来事をわたしたちが検証する際、「戦争と社会」を相関的に思考する本書は時宜にかなったものである。

ところで、シリーズ「戦争と社会」の他巻は、戦争と社会の相互生産性を踏まえ、戦争・軍隊の批判理論を提示する第1巻『「戦争と社会」という問い』、旧日本軍と自衛隊の連続性を検証する第2巻『社会のなかの軍隊／軍隊という社会』、

戦中・戦後の社会運動や大衆文化を通して日本の「戦争の記憶」を分析する第4巻『言説・表象の磁場』、第二次大戦後の日本・アジア・北米における戦争や従軍「慰安婦」等の記憶形成を論じる第5巻『変容する記憶と追悼』である。本書(第3巻)では、社会史・歴史社会学の研究者が中心となり、日本帝国の総力戦や同帝国崩壊後にその勢力圏の大半を引き継いだ米国主体の占領下に生じた動員・虐殺・支配と抵抗等が論じられる。同シリーズの構成を概観すると、たとえば、本書でも重要な先行研究として述べられる『岩波講座 アジア・太平洋戦争』全8巻(岩波書店、2005-2006年、2015年に第9巻相当の戦後篇が刊行)に比べ、歴史学以外の論考や「社会」への関心の比重が高い。

1 本書の概要

シリーズ第1巻では、戦争が「総力戦」「冷戦」「新しい戦争」という三類型に分類されている。本書は、主に1930年頃から1960年代までの「総力戦」と「冷戦」を扱い、現代日本の範囲を越えた北東アジアと北西太平洋を中心的な対象とする。

総説「総力戦・帝国崩壊・占領」(石原俊・蘭信三)では、本書における地域と歴史過程のとらえ方、理論的な枠組みを提示し、対象地域を、戦争の類型に則して日本帝国の「総力戦」と同帝国崩壊後の「冷戦状況」が重層した空間と捉える。これを踏まえ、各地域の「社会変動や空間再編」とそこに生きた人々の「経験と記憶」のアクチュアリティの検証こそが、本書全体の目的であるとされる(1頁)。理論面では、総力戦体制論と冷戦体制論がその内在的批判とともに吟味され、先進国中心の一国的枠組みを自明視する研究動向に疑問を付し、第二次大戦前の帝国と植民地の非対称な関係を重視する立場が表明される。

第1部「総力戦と動員」では、アジア太平洋戦争という総力戦下、日本帝国による動員の諸相と後続する時代に与えた影響が描かれる。

第1章「日本帝国軍の兵站と「人的資源」(佐々木啓)では、アジア太平洋地域の人々に多大な被害を与え、また軍人・兵士にも餓死を強いた日本軍の「兵站」が焦点となる。兵站には、物資の輸送や民政までを含む軍人・軍属の活動という狭義の意味だけでなく、総力戦下で軍勢力の展開のためにあらゆる人や物を動員する民間人の活動も含めた広義の意味がある。本章は広義の兵站到鑑み、日本軍の兵站軽視がセクシズムやレイシズム(「民族」として差別化)を伴い、現地調達や捕虜虐待、従軍「慰安婦」制度や生体実験に帰結したと述べる。第2章「「民族」の壁に直面した「内鮮一体」(三ツ井崇)は、植民地朝鮮の「内鮮一体」スローガンの挫折を通して、総力戦体制論が前提とする、〈社会的なもの〉への介入により諸種の敵対性が緩和され、戦後「福祉国家」化の基盤が形成されたという語りを批判する。日本の朝鮮支配では、日本人と朝鮮人のあいだに制度上・慣習上の差別が貫徹され、「一体化」にほど遠いまま帝国が瓦解した。第3章「総力戦の到達点としての島嶼疎開・軍務動員——南方離島からみた帝国の敗戦・崩壊」(石原俊)は、研究蓄積の分厚い沖縄諸島を除き、北西太平洋に点在する小笠

原諸島・硫黄列島(東京都)・奄美諸島(鹿児島県)、大東諸島・先島諸島(沖縄県)等、法制度上「内地」に含まれた地域の民間人(朝鮮人軍夫を含む)に対する強制的動員(疎開・軍務動員・戦闘参加)が分析される。日本帝国は現地軍の要請に従い、既存の防空法等を流用した脱法的手順で民間人の動員や移動を強制した。コラム①「内地・外地の疎開と家族主義」(大石茜)では、集団疎開が日本帝国の家父長的「家族主義」により拒まれるなか、保育所職員の判断で実施され、そこに「疑似家族」という「血縁」によらぬ「民主的な関係」の萌芽がみられたことが描かれる。

日本帝国が崩壊すると、同帝国勢力圏下にあった国家・地域の再編と連動し、連合国によって大規模な集団的かつ越境的な住民移送が遂行された。そして、それは「追放」でもあった。第II部「帝国崩壊と人の移動」では、人の属性(主に「民族」としてコード化)に基づいて行われたこの移動のポストコロニアルな様相や地域間の相互性、量的な側面等が分析される。

第4章「戦後東アジア社会の再編と民族移動」(蘭信三)は、日本帝国崩壊後の東アジアにおける越境的な人の移動が、国家・地域の再編や連合国の政策、各地の軋轢が結合した結果、経路依存のかつ相互連関的に生じたことを解明した。第一次大戦後に一定の合意を得た「民族マイノリティ」保護規範が、ナチスドイツ「批判」として第二次大戦後に破棄され、追放か「同化」を介して民族問題の無化がめざされるが、これらは「民族移動」の観を呈していた。植民地支配の終焉と結合した在朝日本人の「引揚」、在日朝鮮人に対する送還や無権利化もこの世界的動向の一環であった。他方、中華人民共和国の保護策により、「満洲」の朝鮮人は朝中両国籍が認められ、「中国朝鮮族」を形成した。第5章「戦時体制から戦後社会の再編へ——人口動態・社会移動データからの俯瞰」(石田淳)は、本書の学際性をよく示している。数理社会学に基づき統計を主な資料とし、人口増加や性別の不均衡、過剰人口の農業へ

の吸収、出生率や中絶実施の推移といった「量の問題」を通して、総力戦が戦後日本の人口構造に影響を与え、結果的に高度経済成長を支えたあり方を検証した。第6章「占領と「在日」朝鮮人の形成——アメリカによる戦後処理とグローバル冷戦のなかで」（崔徳孝）は、在日朝鮮人の形成を、占領軍と日本政府の政策が集約する過程に求める。米国は、第二次大戦後のヨーロッパと同様、「民族マイノリティの存在を物理的な排除（自発的・強制的な移動）と同化によって除去」（169頁）し、それを個人に対する措置たる「人権」保護理念で正当化した。在日朝鮮人は、総力戦から冷戦という世界規模の体制の折り重なりや、米国主導の国際秩序形成、ポストコロニアルな課題の絡まり合いに規定され形成された。コラム②「引揚者の性暴力被害——集合的記憶の間隙から届いた声」（山本めゆ）は、家父長主義の下、「満洲」からの逃避中に開拓団男性によってソ連兵に「差し出された」女性の被害とそのカミングアウトが投げかけた問いを、「引揚げと性暴力」の「脱冷戦体制化・脱植民地化」の課題だと述べる（177頁）。コラム③「台湾二二八事件と在日華僑社会」（陳來幸）は、在日華僑に注目し、台湾から日本に追われた台湾人が北京の共産党政権を、旧来の大陸出身者が台湾の国民党政権を支持するという錯綜状況を分析する。

日本帝国崩壊後、旧内地と旧植民地には「冷戦状況」の矛盾が集約した。その影響は国家・地域間で不均衡な様相を帯び、分断体制下の朝鮮半島では内戦と恒久的な臨戦状態が、沖縄では米軍基地化が社会を激変させた。第III部「占領と社会再編」では、特に米国および同国主導の下に行われた日本「本土」、沖縄（琉球列島）、南朝鮮・韓国（とくに済州島）の占領と人々の経験・記憶の歴史的意味が探求される。

第7章「占領をかみしめて——暁テル子が歌った「アメリカ」と「解放」」（青木深）は、東京・浅草出身の暁テル子の第二次大戦前からの芸歴と歌唱から、女性の「解放」と隘路を描く。戦後、

暁はレコード歌手となり、米国の植民地主義を反映した中南米の曲を歌うが、日本帝国を想起させるアジア太平洋地域の曲は歌わなかった。他方、江戸っ子的発音を使うその歌唱は、不慣れな英語の曲も自分のものとした。暁の歌には日本帝国の不可視化という難問と同時に、家父長制や占領を突き放す「解放」感がある。第8章「基地社会の形成と変容——沖縄占領体制とその遺産」（古波藏契）は、「沖縄占領体制」を「ひとつの社会をつくり出す一大プロジェクト」と定位し、米軍の「軍事的自由」と住民の「合意調達」の確保という二重の課題に対応したものとみる（211-212頁）。そして1950年代の土地闘争（「島ぐるみ闘争」）と復帰運動の差異から、土地闘争に対する米国の統治方針の転換が「沖縄版高度経済成長」と労働運動の一定の体制内化をもたらしたと喝破した。第9章「重層する占領・虐殺——済州四・三事件を中心に」（高誠晩）は、植民地支配からの「解放」後、米軍占領から大韓民国の成立過程にあたる1948年、南北分断に抗する武装蜂起が左派中心になされ、その鎮圧として凄惨な虐殺が起きた済州島の「四・三事件」を扱う。韓国では、民主化を経て真相究明が進められたが、事件の根底にある脱植民地化と分断拒否という動機が遮蔽され、「住民」と右派「討伐隊」が「犠牲者」とされる一方、蜂起の中心人物は「武装隊」として哀悼対象から排除された。コラム④「「アメリカの湖」のなかのミクロネシア」（竹峰誠一郎）は、日本帝国崩壊後の米国支配により、ミクロネシアが強制移住や環境・健康被害を受け続けている事実を伝える。

2 本書が喚起する視点と問い： 歴史をみる枠組みと〈社会的なもの〉

本書が切り開いた論点は多岐にわたる。評者が最も注目したのは、分析対象を位置づける歴史的・空間的な枠組みの問い直しである。

本書が扱う総力戦期から冷戦状況に至るグロー

バルな体制変動は、各章をみると、より複雑な歴史過程として浮上する。第3章で石原が述べるように、硫黄列島の旧住民は日本帝国によって疎開が命じられた後、米軍占領を経て施政権が返還された現在も自衛隊の排他的管理により帰還が拒まれている（93頁）。かれらは80年近くにわたって転住を強いられ、事実上私有権が無効化されている。総力戦体制において可能となった法的措置が形を変えて継続するさまは、その効果において「総力戦」が終了していないことを示す。第8章の古波藏は、「統治体制」の変遷という視点から1972年の沖縄の施政権返還を「占領体制」の更新形態たる「復帰体制」と呼ぶ（231-232頁）。また第9章で高は、日本帝国の植民地支配下に形成された右派とかれらを利用した米軍の占領下に起きた「四・三事件」が、民主化後の韓国で「歴史清算」として取り組まれるにもかかわらず、「武装隊」が排除される現実を凝視する。高は韓国社会が未だ「一九四五年前後の時空間」にあり、「長期占領状態」にあると指摘する（249頁）。またコラム②の山本めゆは、日本敗戦後の「満州」で性暴力被害の「防波堤」としてソ連兵に差し出された女性が2013年に経験を語り始めたことの意義を記す。被害者による名乗りのきっかけは、日本の女性が「辱めを受けることなく清らかに戦死してくれたことを誇り」とする同じ開拓団の男性による回想であった（174頁）。植民地主義や家父長主義的ジェンダー秩序が女性の利用や分断の正当化において持続するとき、グローバルな体制変動や統治体制の変更が示す時間軸とは別の時間が立ち現れる。

他方、空間についてみると、近年日本を論じるにあたって「東アジア」や「環太平洋」という広域的な空間認識に基づく分析が増えている。だが、その多くは各国・地域の諸事象を共時的に配置し、分析単位となる国や地域の領土的枠組みを静的な閉域とみる。第3章の石原は、従来の「疎開」研究が南洋群島と「内地」、沖縄諸島とその他を区別し、島嶼戦における相互の連関を閉却

する状況に対し、日本帝国が構築した「内地」／「外地」の非対称性を踏まえつつ、「南方離島」という地域概念を用いて異を唱える。「南方離島」に対応する地理的用語は、「北西太平洋」である。日本帝国と米国、現在の日本が定めた行政上の地理的区分を組み替え、統治批判に則した方法がここにある⁽²⁾。

また第6章の崔は、「在日」朝鮮人の形成を、とくにかれらの朝鮮半島への「帰還問題」と「民族教育問題」に焦点をあてて論じた。在日朝鮮人の多くが「残留」し、帰国を保留した背景には、かれらを差別的に管理する占領当局（主に米国）と日本政府の政策をも規制するグローバルな歴史条件があった。在日朝鮮人に対する送還方針と「民族教育」の否定には、居住国・日本での「保護」でなく、「送還」または形式的「同化」により、当人たちの願望を無視して「民族マイノリティ」問題を「解決」する、第二次大戦後に規範化された政策や「国際人権レジーム」が作用した。ここに「民族問題と経済問題」を関連づけた日本占領の安定化、対朝鮮政策、国内の人種問題に対するソ連からの非難回避という米国の企図が結節したのだった。在日朝鮮人の形成には、総力戦期（植民地支配下の朝鮮）から冷戦期という世界規模の体制変動が重層化しただけでなく、米国のグローバルな「戦後処理」と国際秩序の再編、そして人種に関わる国内政治が植民地主義の「遺産」に合流した過程がみられるのである。崔によれば、戦後の在日朝鮮人の形成とは、「複合的な世界秩序形成の過程が占領軍の政策と日本政府を通じて集約的にのしかかる「場」である。この「場」には、ヨーロッパとアジアという地域間、米本国と占領地との関係性が流れ込んでいる。現象としては占領下日本の「一国」内で生じた出来事だが、そのプロセスを掘り下げること、国内／国外、ヨーロッパ／アジアという区分自体を再考する可能性が開かれる。

わたしたちは、本書を通して、過去と現在という歴史的な時間が具体的な場所と出来事に応じて

偏差をもち、対話可能な可塑的尺度として認識するよう促される。また、単線的な時間認識を支える空間も、固定的な閉域ではなく、第1章で佐々木がいう「兵站」の論理（軍事上の効率から人の包摂や排除・死への廃棄等）に基づき、「戦争」が人や物資を動員するために構築し、他方でそれへの対抗を通じて可変的に創造される効果としてみる事が可能になる。これらは、とくに女性、島嶼住民、「民族マイノリティ」、被植民者といった様々に周縁化された人びとの経験に則して歴史に向き合うことで導かれた視点である。こうした周縁化された人々への着目は、蘭と石原が総論で書くように、近（現）代世界が構造化する人口の差別的な断片化と被治者からの一定の合意調達の過程に内在する〈社会的なもの〉の捕捉を問う理論的視座が招いたものだろう。少数者への視点は、方法的な問題でもある。

最後に、重要な視点を提示する本書に対し、評者自身も課題とする問いをひとつ提起したい。それは、総力戦期（または19世紀後半からの帝国主義期）と冷戦期に関する歴史区分の問題である。全体として本書は、グローバルな体制が総力戦から冷戦に移行したとみて両者を分け、各体制内の歴史や両者の折り重なりを論じる。だが近年、「冷戦」を確固とした事実とみて、各地の分断が対立の中心たる米ソから拡散したとみる伝播論的解釈を避け、諸地域におけるローカルな「社会戦争」こそが「冷戦」を「現実」化させたとの指摘がある⁽³⁾。これは、〈社会的なもの〉の捕捉という統治のあり方を踏まえ、時間と空間の枠組みを再考し、戦争と社会の相関性を論じる本書の視点にも通じよう。だとすれば、濟州島の「四・三事件」を論じた高が「植民地体制と冷戦体制」の「明確な区分」が難しいと述べたように（237頁）、歴史区分なるもの見直しも要請されるのではないか。

上記の問いは、むしろ本書が喚起する視点に導かれている。軍事侵攻や感染対策による自由の制限、九州から奄美や沖縄の各島で進む自衛隊／米

軍が一体化した軍事基地化等、なし崩し的に臨戦態勢が構築される日本において、わたしたちが歴史を通して抗うための足場を本書は提供する。

註

- (1) 蘭信三・石原俊一・ノ瀬俊也・佐藤文香・西村明・野上元・福岡良明編『シリーズ 戦争と社会 第3巻 総力戦・帝国崩壊・占領』岩波書店、2022年、v-vii頁。以下、同書から引用は、（）内に頁数のみを記す。
- (2) 「北太平洋」と「南方離島」という用語設定の意義は、同じ著者の次の文献も参照。石原俊「島嶼戦と住民政策—日本帝国の総力戦と疎開・動員・援護の展開」、『思想』第1177号、2022年、104-125頁。
- (3) 益田肇『人びとのなかの冷戦世界—想像が現実となるとき』岩波書店、2021年。